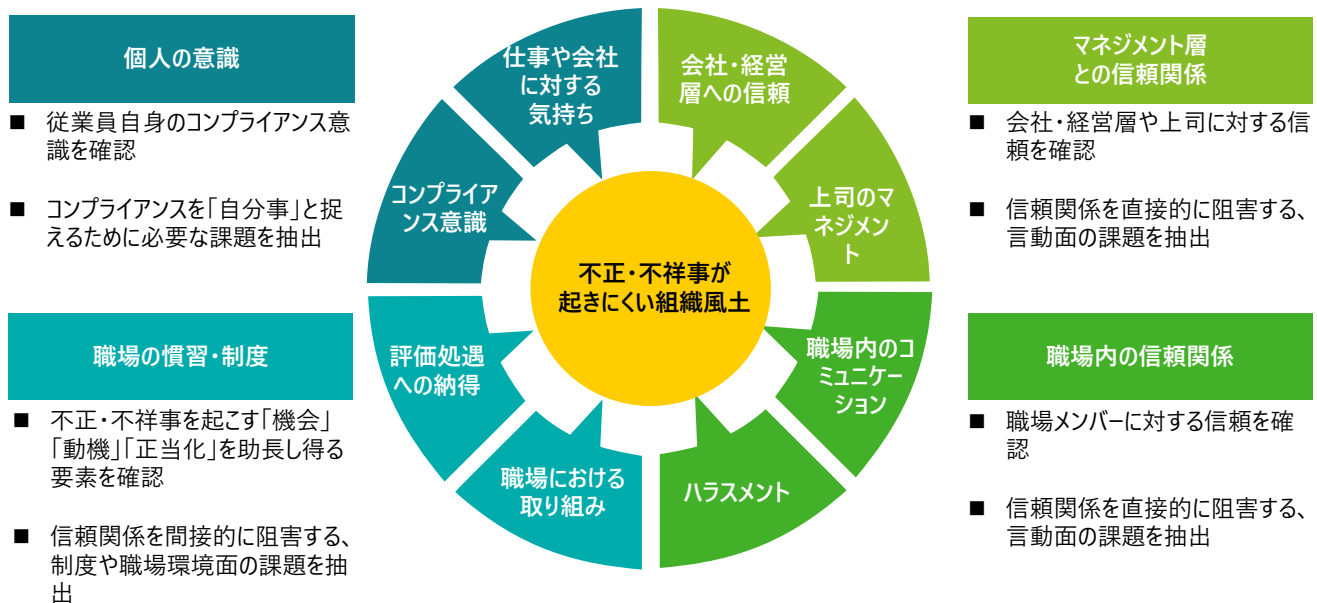


不正・不祥事対策としての組織風土診断

自社の「組織風土」の現状を把握するには、サーベイ（アンケート調査）により全従業員の声（気持ち）を聞き、可視化することが最初の一步です

サーベイ（アンケート調査）の調査体系

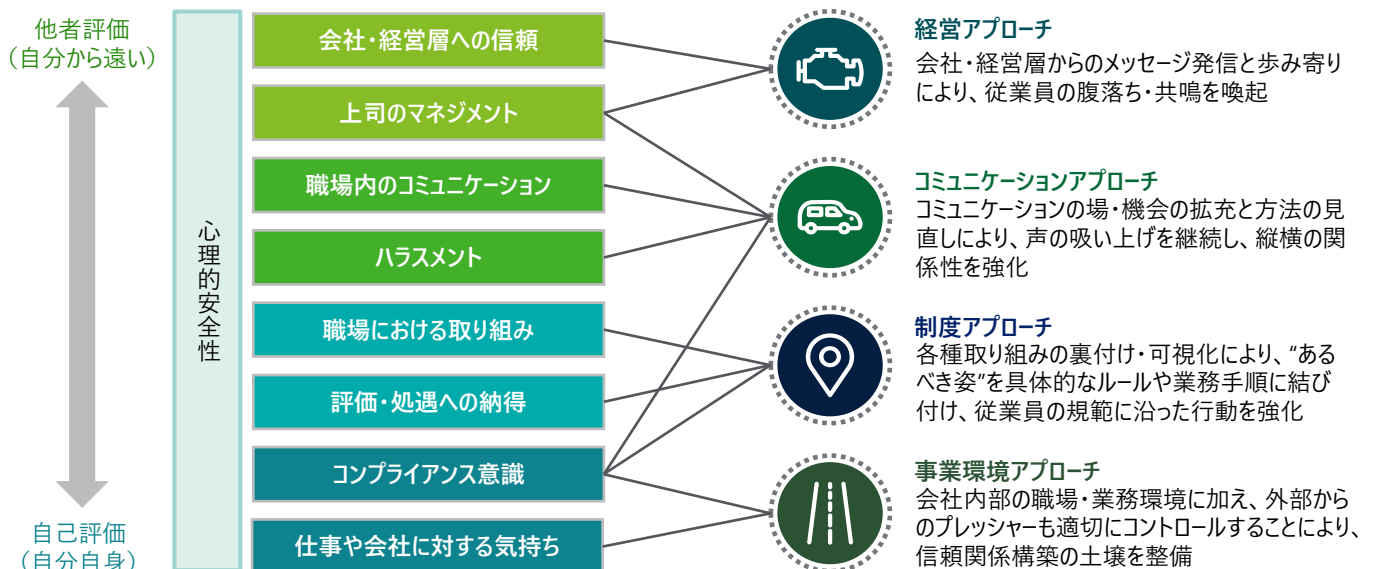
「不正・不祥事が起きにくい組織風土」の醸成に必要な施策を効果的に導くために、「マネジメント層との信頼関係」「職場内の信頼関係」「職場の慣習・制度」「個人の意識」の4つのテーマとそれを構成する8つのカテゴリからなる質問で現在の組織風土の状態を確認します。



組織風土醸成に必要なアプローチに基づく調査結果の分析

「不正・不祥事が起きにくい組織風土」の醸成には、単なるメッセージの発信や教育・研修といった施策のみに留まらない総合的なアプローチが必要となります。アンケート調査の結果を「経営」「コミュニケーション」「制度」「事業環境」の4つのアプローチの視点で整理することで、アンケートで把握した従業員の声（気持ち）を施策に活かすための方向性をご提案します。

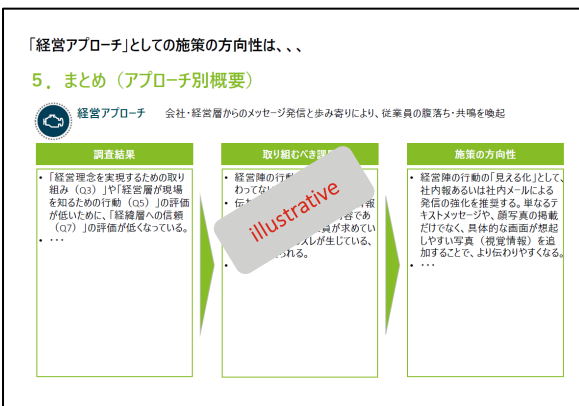
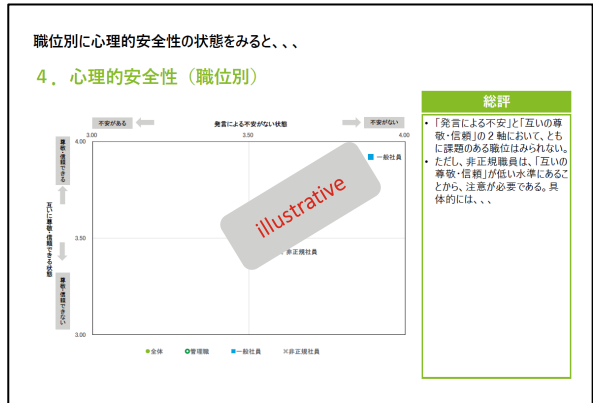
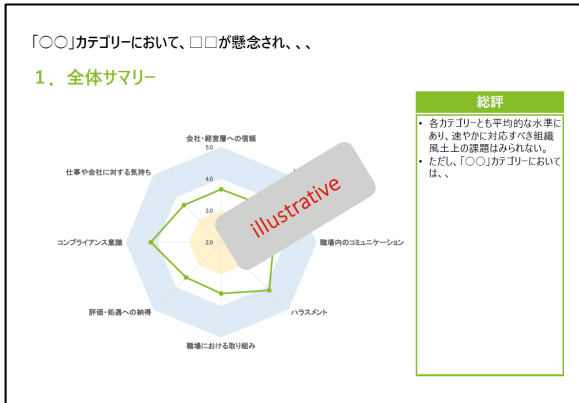
上記に加え、不正・不祥事が起きない職場にとって重要な「心理的安全性」の観点からも調査結果を分析します。



具体的な施策・アクションプランの検討・実施に役立つ成果物（アウトプット）

全体の調査結果は調査体系ごとのサマリーのほか、心理的安全性分析の結果についてもお示しします。個々の質問の集計結果の表示だけでなく、自由記述欄から抜粋した従業員の「生の声」についてもお示しします。サーベイの結果は「不正・不祥事が起きにくい組織風土」醸成に必要なアプローチごとに整理し、検討すべき施策の方向性をご提案します。

成果物例（報告書）



成果物例（集計結果一覧）

カテゴリ	質問	全体	雇用形態・職位別					所属別			
		回答者数	役員	部長級	課長級	...	経営企画部	人工工	小売店	株式会社EE	
会社・経営層への信頼	Q1 あなたは、会社の経営理念（ミッション・ビジョン・バリュー等）を知っている	3,80	4,80	4,60	3,80	3,80	4,60	3,60	3,70	3,40	
	Q2 あなたの会社は、経営理念を実現するための取り組みを実施している	3,30	4,20	3,90	3,30	2,80	4,50	3,50	3,80	3,30	
	... あなたの会社の経営理念は、現場の実態を知るための行動を十分に行っている	4,10	...	3,70	3,40	4,30	4,20	3,85	2,90		
上司のマネジメント	Q10 あなたの上司は、自らから頼りかけやすい態度や言葉遣いをしている	3,20	3,20	2,80	3,80	2,80	2,70	3,70	4,00		
	Q11 ...	4,00	3,80	3,70	3,50	4,20	3,90	3,85	3,45		
	...	3,20	4,50	3,90	3,80	2,70	4,00	2,50	3,40	3,80	
職場内のコミュニケーション	Q20 ...	3,70	4,30	3,90	3,60	3,40	3,90	3,80	3,60	3,20	
	Q21 ...	3,80	4,10	4,00	3,80	3,75	3,95	9,80	3,70	3,40	
	...	3,95	4,20	4,00	3,90	3,90	4,40	4,10	3,40		

成果物オプション

- 集計前回答データ
- 所属別調査報告書または集計結果一覧

調査後オプション

- 役員・管理職層向け調査結果報告（読み解き研修）
- 課題解決のためのサポート（業務見直し・体制構築・施策推進に係る各支援（PMO等）、各種研修）

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社
フォレンジック & クライシスマネジメントサービス
〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085
E-mail dt-cm@tohatsu.co.jp

